

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月1日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 大研医器株式会社

【英訳名】 DAIKEN MEDICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 圭一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号  
京阪神御堂筋ビル14階

【電話番号】 06 - 6231 - 9917

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長 大浜 正彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号  
京阪神御堂筋ビル14階

【電話番号】 06 - 6231 - 9917

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長 大浜 正彦

【縦覧に供する場所】 大研医器株式会社東京支店  
(東京都千代田区東神田二丁目4番5号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 累計期間	第45期 第1四半期 累計期間	第44期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,502,251	1,646,120	6,515,255
経常利益 (千円)	189,471	245,880	1,014,504
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	75,919	158,974	404,108
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	495,875	495,875	495,875
発行済株式総数 (株)	7,960,000	7,960,000	7,960,000
純資産額 (千円)	3,912,838	4,389,751	4,400,075
総資産額 (千円)	7,929,480	7,716,042	7,814,535
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	10.29	21.48	54.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		21.22	54.00
1株当たり配当額 (円)			23.00
自己資本比率 (%)	49.3	56.8	56.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第44期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドの改善やエコカー補助金効果による個人消費の増加、復興需要等を背景に、景気の緩やかな回復が期待されるものの、欧州の政府債務危機の影響、夏季の電力供給不足、円高の進行等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、医療機器を取り巻く事業環境は、2年に一度の診療報酬改定においてプラス改定が決定し、急性期医療や在宅医療へ重点的に配分されることとなりました。しかしながら、国による医療費抑制政策は喫緊の課題であることには変わりはなく、さらに国内外の電機メーカーを中心とした異業種からの新規参入や既存メーカーの新分野への積極的な取り組みなど、他メーカーとの競合も激しさを増しており、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、ユーザーと密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに高度先進医療分野への研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間の経営成績の分析は次のとおりであります。

#### 売上高

売上高は1,646百万円（前年同期比9.6%増）となりました。これは、主力のフィットフィックス関連では、手術室用の吸引器であるフィットフィックス及び病棟用の吸引器であるキューインポットが好調に推移しました。また、シリンジェクター関連では、特定保健医療材料であるPCAセットが好調に推移したこと等によるものです。

#### 営業利益

営業利益は247百万円（前年同期比36.1%増）となりました。これは、主として売上の拡大により売上総利益が増加したこと等によるものです。

#### 経常利益

経常利益は245百万円（前年同期比29.8%増）となりました。これは、主として営業利益が増加したこと等によるものです。

#### 四半期純利益

四半期純利益は158百万円（前年同期は75百万円の損失）となりました。これは、主として経常利益が増加したこと等によるものです。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

流動資産は前事業年度末に比べて、40百万円減少し5,078百万円となりました。これは、主として現金及び預金が31百万円、製品が4百万円、仕掛品が2百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が58百万円、原材料が24百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べて、57百万円減少し2,637百万円となりました。これは、主として減価償却費が有形・無形固定資産の取得を上回ったことにより有形固定資産が47百万円、無形固定資産が8百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

### 負債

流動負債は前事業年度末に比べて、50百万円増加し2,504百万円となりました。これは、主として未払法人税等が120百万円、1年内返済予定長期借入金が50百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が200百万円、支払手形及び買掛金が16百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べて、138百万円減少し821百万円となりました。これは、主として確定拠出年金制度への移行に伴い、長期未払金（固定負債の「その他」）が42百万円増加したものの、長期借入金が98百万円、退職給付引当金が82百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

### 純資産

純資産は前事業年度末に比べて、10百万円減少し4,389百万円となりました。これは、主として四半期純利益を158百万円計上したものの、繰越利益剰余金が剰余金の配当により170百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は80百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,840,000
計	25,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,960,000	7,960,000	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない、当社 の標準となる株式
計	7,960,000	7,960,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		7,960,000		495,875		400,875

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 557,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,402,100	74,021	
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,960,000		
総株主の議決権		74,021	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大研医器株式会社	大阪府大阪市中央区道修町 3丁目6-1	557,000		557,000	7.00
計		557,000		557,000	7.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,656,488	1,687,691
受取手形及び売掛金	1 2,217,122	1 2,159,120
製品	738,206	742,898
仕掛品	67,994	70,703
原材料	247,028	222,966
繰延税金資産	120,906	120,906
その他	73,347	76,163
貸倒引当金	1,590	1,590
流動資産合計	5,119,505	5,078,860
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	817,235	809,550
土地	1,197,677	1,197,677
その他（純額）	381,675	342,272
有形固定資産合計	2,396,588	2,349,500
無形固定資産	103,510	94,721
投資その他の資産		
投資有価証券	4,709	4,127
繰延税金資産	73,113	73,320
その他	143,646	134,699
貸倒引当金	26,537	19,187
投資その他の資産合計	194,931	192,960
固定資産合計	2,695,030	2,637,181
資産合計	7,814,535	7,716,042

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 789,224	1 805,673
短期借入金	450,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	523,660	473,284
未払法人税等	221,951	101,178
未払費用	266,325	280,984
その他	202,922	193,770
流動負債合計	2,454,083	2,504,890
固定負債		
長期借入金	866,227	767,768
退職給付引当金	82,544	-
その他	11,605	53,631
固定負債合計	960,376	821,399
負債合計	3,414,459	3,326,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金	423,574	423,697
利益剰余金	3,613,834	3,602,611
自己株式	135,606	134,880
株主資本合計	4,397,678	4,387,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435	810
評価・換算差額等合計	435	810
新株予約権	2,833	3,258
純資産合計	4,400,075	4,389,751
負債純資産合計	7,814,535	7,716,042

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,502,251	1,646,120
売上原価	766,699	835,510
売上総利益	735,551	810,609
販売費及び一般管理費	553,520	562,822
営業利益	182,030	247,787
営業外収益		
受取利息	80	56
受取配当金	123	124
役員退職慰労引当金戻入額	10,333	-
受取補償金	914	825
その他	161	364
営業外収益合計	11,612	1,371
営業外費用		
支払利息	3,438	2,963
その他	733	314
営業外費用合計	4,171	3,277
経常利益	189,471	245,880
特別利益		
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	-	7,350
特別利益合計	-	7,350
特別損失		
固定資産除却損	941	289
投資有価証券売却損	696	-
特別損失合計	1,637	289
税引前四半期純利益	187,833	252,940
法人税等	263,752	93,965
四半期純利益又は四半期純損失( )	75,919	158,974

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
退職給付引当金 当社は、平成24年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これに伴う確定拠出年金制度への資産の未移管額は、当第1四半期会計期間の末日において57百万円であり、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形及び売掛金	40,411千円	44,698千円
支払手形及び買掛金	197,993千円	180,003千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	63,910千円	68,476千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	162,249	22.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	170,198	23.00	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	10円29銭	21円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	75,919	158,974
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	75,919	158,974
普通株式の期中平均株式数(株)	7,376,365	7,400,279
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		21円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		90,402
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

平成24年5月15日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 170,198千円

1株当たりの金額 23円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 1日

大研医器株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大研医器株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大研医器株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。